



自主防災防犯組織と消防団の 連携強化による地域防災力向上

～奈良市消防団「消防団の力向上モデル事業」報告～

奈良県奈良市消防団

令和5年度、奈良市消防団は総務省消防庁「消防団の力向上モデル事業」の一環として、自主防災防犯組織との連携強化に取り組みました。地域防災力の向上を目指し、避難所の開設・運営を通じて実践的な訓練を行うとともに、連携体制の検証と課題抽出に努めた本事業の概要と成果を報告します。

1 奈良市消防団

奈良市消防団は、昭和23年の発足以来、地域に密着した防災活動が続けてきました。現在は約985名の団員を擁し、平成21年からは女性消防団員による広報指導分団、令和2年には大学生等を中心とした学生消防分団を設置。さらに令和5年度には災害時の補完体制を強化する「地域支援消防分団」や機動力を活かす「情報収集（ドローン）部隊」、令和6年度には土砂災害にパワーショベル等を出動させる「重機対応部隊」も新設し、多様な人材と技術を活かした活動展開を進めています。

このような体制にて「自分たちの町は自分たちで守る」という理念のもと、常備消防と連携しながら地域の安全安心の確保に努めています。

2 事業の目的と取り組み

大規模災害の発生が懸念される中で、自主防災防犯組織と消防団との連携強化は、大規模災害発生時の対応力の向上や、避難所の効率的な運用が見込まれます。発災時に自主防災防犯協議会と奈良市消防団とが、地域の実

情を熟知したそれぞれの強みを活かすことで「地域防災の両輪」としての活性化を目指して本事業に臨みました。

本事業の最終目標に、避難所開設・運営を一貫して支える動画とテキストを作成することと設定しました。動画では自主防災防犯組織が避難所を開設してから運営するまでの流れを作成し、資機材の組立・設置、受入れ、情報伝達といった具体的手順を描く自主防災防犯協議会のパートと、災害の初動活動から避難所運営補助までを描いた消防団のパートを併せて構成しています。

動画の補完資料として整備したテキストでは、通常時と非常時の連絡網、避難所運営マニュアル、搬送要領、災害時要避難支援計画など、日常的な運用に直結する情報を体系化しています。

これらの動画・テキストは、自治体と関係団体へ配布し、また市民へ向けWeb公開しています。教材としてお互いの団体の研修等で活用され、結果として全市域で統一的な避難所開設・運営方法の習得を促しています。

3 成果に向けた事前研修

地域の防災力を高める第一歩として、令和5年7月から10月にかけて、消防団と自主防災防犯協議会双方の活動紹介や意見交換会を実施しました。双方の組織理解を深め、「発災時にお互いがどのように動き、お互いがどのように把握するのか」と基本的な情報共有方法や役割分担の明確化に取り組みました。

また、動画・テキスト作成の事前研修会と



してファーストエイド講習と防災講習を実施しました。ファーストエイド講習では、避難者の急病・ケガに対する初期対応と救急体制への円滑な連携を習得し、防災講習では日本赤十字社が提供するプログラムを活用し、発災後の行動指針や避難所運営の要点を学んでいます。

こうした基礎教育を通じて、自主防災防犯組織と消防団が認識を共有し、発災時の混乱を最小化する統一的な運営手順を互いに話し合い、共有していきました。

4 実践的な避難所開設訓練の実施

基礎教育後の実践として、令和5年11月に市立小学校を会場に、奈良盆地東縁断層帯地震発生を想定した避難所開設・運営の初動訓練を実施しています。

訓練のシナリオとして自治体（奈良市）が自主防災防犯協議会に避難所開設を要請し、協議会が指定避難所を開設します。消防団は部隊を出動させ、被災状況を調査しながら広報活動や避難誘導、物資搬送を行います。時間経過に伴い、避難者が増加した場合には、市からの支援物資搬入や個別避難者への配布までを想定して両者

が協力して訓練に取り組みました。

訓練の様子は「奈良市避難所運営ガイドライン」及び「避難所運営の手引き」に沿って動画（DVD1・YouTube配信）およびテキストとしてまとめられ、各団体の研修や地域の防災訓練で活用されています。地域全体で統一的な避難所運営スキルの普及を図ることで、今後も両組織が連携体制の維持・強化が可能となったと考えます。さらに、YouTubeなどの公開メディアを活用した周知により、地域住民の防災意識を高め、災害時の協働力の強化を地域全体で現在も図っています。

5 今後に向けて

大規模災害発生時には、行政、消防団や自主防災組織、地域住民が一体となって迅速かつ円滑な対応が必要です。奈良市消防団は今回の事業を通じて、自主防災組織との連携の重要性を再認識し、初動対応能力の向上への足掛かりとなりました。

今回のみならず、目に見える関係性や互いの役割の理解によって、各地域の自主防災訓練への参加や連携体制の強化につながり、市民に信頼される消防団として活動の充実と地域防災力の向上に大きく役立った事業となりました。

